

令和3年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和2年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	都市計画道路の整備促進		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	自然と共生したうらおいのあるまち		課	都市整備課
	分野別目標	快適で住みよいまちづくり		係	都市計画係
	施策分野	交通ネットワークの整備	(5) 主担当者区分	係長	
	施策	道路の整備	(6) 関連する課	都市整備課	
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	都市計画法、野木町都市計画審議会条例、野木小山間道路整備促進協議会規約				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町民	実施期間	H27 ~
	事業内容	JR宇都宮線東側の縦軸の骨格として、産業、経済、文化などの様々な分野での連携・交流を深めるために小山市との接続を受け持つ小山野木線の整備を栃木県・小山市と協力して促進する。ただし野木町の担当する整備箇所は完成済みである。		
	前年度から改善した点	なし		

(2) 投入コスト	会計				予算科目	7 款	4 項	1 目	
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
			コスト総額	千円	311	318	314	314	314
			事業費等	千円	15	15	15	15	15
			国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	15	15	15	15	15
			人件費	千円×人役	296	303	299	299	299
正規職員			千円×人役	5,920 × 0.05	6,053 × 0.05	5,981 × 0.05	5,981 × 0.05	5,981 × 0.05	
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×			
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度				
	野木小山間道路整備促進協議会の開催			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				総会	回	1	1	100.0	1	1	100.0
				幹事会	回	1	1	100.0	0	0	0.0
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度				
	栃木県に野木・小山間の道路整備に関する要望書を提出			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				要望書提出	回	1	0	0.0	1	1	100.0

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	快適で住みよいまちづくり(快適なまち)の施策1 都市施設の充実のなかに記載あり
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	小山市との幹線道路接続は鉄道西側の国道4号しかなく、鉄道東側に本計画道路が開通すれば、特に朝夕の慢性的な渋滞が解消される見込みである。また主要地方道藤岡・乙女線と一般県道佐川野・友沼線をそれぞれ延伸することにより新たな永久橋に接続し、災害時の緊急輸送道路としての機能が期待される。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	広域連携道路の整備という性格上、行政主体が望ましい。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	なし
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	小山野木線については広域連携道路の整備を栃木県が行っていることから、事業の受益者に偏りはないと考える。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	小山野木線については栃木県が施工していることから、受益者負担割合は妥当である。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	小山野木線については長期にわたる関係機関等の協議及び調整により計画された事業であることから、再検討は不要である。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 B. 条件を満たせば終了可能である	理由	小山野木線については、地権者との用地交渉、整備に係る予算の確保等、計画通り進捗しており、問題はない。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	野木・小山間道路整備促進協議会による事業で進行管理を行っており、栃木県が主体となって実施する路線であるため、特になし。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	小山野木線については計画通り実施できており、今後も予定通り整備が進捗し、早期に供用されるよう望む。主要地方道藤岡・乙女線と一般県道佐川野・友沼線を結ぶ新路線については、本協議会において県に要望を行っていく。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
C. 事業継続			主要地方道藤岡・乙女線と一般県道佐川野・友沼線を結ぶ新路線については、小山市と勉強会の開催を通して、現実的なルートを模索する必要がある、協議がある程度進んだ際には概略設計を行っていきたい。	
3次評価	町長	評価	今後の方向性	

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	町総合計画に位置付けられており、すべての町民を対象とし、日常生活で交通に不便をきたしている方々の「足の確保」を目的とし、町での「交通弱者対策」及び「交通空白地の解消対策」として十分な効果が見込まれる。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	少子高齢化(高齢社会の進展等)により、通院・買い物等日常生活への移動手段や社会参加機会の提供など安全で安心に移動できる「地域の足」が求められている。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	社会福祉協議会への事業の運営を委託している。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 B. 検討の余地あり	理由	利用者一人あたりの公費負担額(国庫を含む)が高額となっているため、コスト削減について十分検討していく必要がある。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	本事業の目的の一つである「交通弱者の移動手段の確保」の対象が主に高齢者中心の利用となっているが、全年齢において利用実績があることから、保たれていると判断した。今後はスマホでの予約システムの導入等の検討により若年層の拡大を狙いたい。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	他自治体の同様な事業を基に額を決定しており、妥当であると判断した。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	利用者の増加による収入増加や毎年実施しているアンケート結果に基づく利便性の向上など改善の余地はある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	少子高齢化により、通院・買い物等日常生活への移動手段や社会参加の提供など安全で安心に移動できる「地域の足」が求められており、今後もその必要性は継続する。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主担当者	公共交通空白地域の解消及び交通弱者の移動手段の確保等を目的とした事業であるが、今後、更に高齢化が進むにつれ需要が増える事業であるといえる。また、現在の運行形態がベストであるかの検証を行い、更なる発展を目指したい。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 利用者及び未利用者へのアンケートのほか、登録者以外へのアンケート実施を検討し、広くニーズを把握するとともに、運営体制等を検討し、費用対効果を検証することも必要である。他市乗り入れの改善について、関係市や交通事業者と継続的に協議を行う必要がある。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 今後はいつでも予約ができるAI配車システムの導入の検討も含め公共交通の計画策定を行っていきたい。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和3年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和2年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	木造住宅耐震改修等事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	都市整備課
	分野別目標	生命・財産を守るまちづくり		係	都市計画係
	施策分野	防災対策	(5) 主担当者区分	主任	
	施策	建築物の耐震化支援	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町木造住宅改修等事業補助金交付要綱				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	昭和56年6月以前に建築した木造住宅の所有者等	実施期間	H22 ~
	事業内容	町内の昭和56年6月以前に建築、耐震診断を行った木造住宅で、補強計画に基づき行った改修工事費用及び補強計画策定費用の一部、建て替えをした場合の工事費用の一部を補助することにより、費用負担の軽減を図り、住宅の耐震化の一助とする。		
	前年度から改善した点	住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定し、耐震化に係る目標を明確化した。		

(2) 投入コスト	事業費	会計		予算科目		7 款	4 項	1 目
		区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
		コスト総額	千円	1,096	1,103	299	1,299	4,299
		事業費等	千円	800	800	0	1,000	4,000
	財源内訳	国支出金	千円	400	400	0	500	2,000
		県支出金	千円	200	200	0	250	1,000
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	200	200	0	250	1,000
		人件費	千円×人役	296	303	299	299	299
		正規職員	千円×人役	5,920 × 0.05	6,053 × 0.05	5,981 × 0.05	5,981 × 0.05	5,981 × 0.05
		正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度				
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
	耐震ローラー作戦で旧耐震基準により建築された住宅を直接訪問し、耐震診断及び改修等補助金制度を紹介する。(令和2年度は新型コロナ対策で郵送にて文書を送付)	耐震ローラー作戦	軒	20	14	70.0	30	54	180.0		
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度				
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				耐震改修実施数	件	0	0	0.0	1	0	0.0
				耐震建替実施数	件	3	1	33.3	3	0	0.0

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	「生命・財産を守るまちづくり」施策5「建築物の耐震化支援」の中に記載あり。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	昨今の大規模震災の影響で、防災対策の一つとして住宅の耐震化に関心を持ち、問い合わせ件数も増えている。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	診断は、建築士等専門家でなければ実施できない。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	国県補助を用いている事業である。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	申請者に対して、審査を経て補助金交付の決定をしている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	国県補助を用いている事業であり、その限度額を補助している。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	住宅の耐震化は全国的に重要施策となっており、町にとっても災害を減らす有効な手段のひとつであるため。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	住宅の耐震化は全国的に重要施策となっており、町にとっても災害を減らす有効な手段のひとつであるため。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	<p>主担当者</p> <p>昨今の大地震の関係で、耐震に関心を持つ人は年々増えており、それと同時に診断に関する問い合わせも増えている。しかし、費用面で断念する人も多い。担当としては、PRを積極的に行い、耐震診断の必要性を訴えていきたい。</p>	
(2) 評価・今後の方針	1次評価	<p>担当係長</p> <p>評価 A. 事業拡大</p> <p>今後の方向性 費用面で耐震改修等に躊躇するケースもあると考えられるため、比較的安価なシェルター設置補助等の検討を行いたい。</p>
	2次評価	<p>所属長</p> <p>評価 A. 事業拡大</p> <p>今後の方向性 建物の耐震改修は高齢者にとっては多額な費用負担であり、現実的には多くの方にとって実行しにくい耐震対策であるが、命だけでも守れる施策として、ベッド型シェルターなど、建物改修より安価で実施しやすい対策を創設し、町民の生命を守っていきたい。</p>
	3次評価	<p>町長</p> <p>評価</p> <p>今後の方向性</p>

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	「生命・財産を守るまちづくり」施策5「建築物の耐震化支援」の中に記載あり。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	昨今の大規模震災の影響で、防災対策の一つとして住宅の耐震化に関心を持ち、問い合わせ件数も増えている。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	診断は、建築士等専門家でなければ実施できない。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	国県補助を用いている事業である。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	申請者に対して、審査を経て補助金交付の決定をしている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	国県補助を用いている事業であり、その限度額を補助している。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	住宅の耐震化は全国的に重要施策となっており、町にとっても災害を減らす有効な手段のひとつであるため。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	住宅の耐震化は全国的に重要施策となっており、町にとっても災害を減らす有効な手段のひとつであるため。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	<p>主担当者</p> <p>昨今の大地震の関係で、耐震に関心を持つ人は年々増えており、それと同時に診断に関する問い合わせも増えている。しかし、費用面で断念する人も多い。担当としては、PRを積極的に行い、耐震診断の必要性を訴えていきたい。</p>	
(2) 評価・今後の方針	1次評価	<p>担当係長</p> <p>評価 C. 事業継続</p> <p>今後の方向性 万が一の大地震の際の被害減少に直結する事業であるため必要な事業である。</p>
	2次評価	<p>所属長</p> <p>評価 C. 事業継続</p> <p>今後の方向性 生命・財産を守るため安全性を高めていくことが求められており、引き続き旧耐震基準で建築されている建物のオーナーに診断の必要性を周知していきたい。</p>
	3次評価	<p>町長</p> <p>評価</p> <p>今後の方向性</p>

令和3年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和2年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	耐震アドバイザー派遣業務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	都市整備課
	分野別目標	生命・財産を守るまちづくり		係	都市計画係
	施策分野	防災対策	(5) 主担当者区分	主任	
	施策	建築物の耐震化支援	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町耐震アドバイザー派遣事業補助金交付要綱				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	昭和56年6月以前に建築した木造住宅の所有者	実施期間	H22 ~
	事業内容	対象となる住宅所有者の申請を受け、耐震アドバイザーを派遣する。耐震アドバイザーは耐震診断等に関する技術的な助言を申請者に対して行う。(利用者の負担は無料)		
	前年度から改善した点	特になし		

(2) 投入コスト	事業費	会計		予算科目		款 項 目		
		区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
		コスト総額	千円	118	121	120	125	125
	事業費等	千円	0	0	0	5	5	
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	0	0	0	5	5
	人件費	千円×人役	118	121	120	120	120	
	正規職員	千円×人役	5,920 × 0.02	6,053 × 0.02	5,981 × 0.02	5,981 × 0.02	5,981 × 0.02	
	正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×	
	その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×	

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	旧耐震建築住宅を調査し、該当住宅を直接訪問し、地震に備えて、建築士による耐震アドバイザーを受けるよう促す。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				耐震ローラー作戦	軒	20	14	70.0	30
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	正式な耐震診断等の実施を促す。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				アドバイザー派遣数	件	2	0	0.0	2

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	直接的な表記はないが「生命・財産を守るまちづくり(安全安心のまち)」施策5 建築物の耐震化支援に結び付くと考える。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 D. ニーズがほとんどない事業である	理由	無料であるが、アドバイスを受けるだけなので町民の関心が薄い。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	建築士は栃木県建築士協会から派遣される。民間活力導入によりコストが高くなる可能性が高い。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	建築士は栃木県建築士協会から派遣される。民間活力導入によりコストが高くなる可能性が高い。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	対象住宅所有者の申請があれば、アドバイザーを派遣している。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	無料なので、最良の方法である。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	アドバイスのみであるが、派遣される建築士が的確なアドバイスしてくれるため、概ね好評である。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	建築物の耐震化に寄与するものであるため。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主担当者	周知不足が否めないため、PRを増やす必要がある。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	周知不足であるため、町ホームページ及び広報への掲載をできる限り実施する。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
C. 事業継続			広報活動を強化し地震対策を推進していきたい。	
3次評価	町長	評価	今後の方向性	